

マレーシア・シンガポールにおける教育と種族をめぐる問題

坪井 祐司*

多民族国家であるマレーシア、シンガポールにとり、教育は多文化主義を実践する空間である。それだけに、教育問題は国民統合に向け敏感な問題である。2001 年末から 2002 年にかけて、マレーシア、シンガポールで教育と種族に関する問題が続けて起こった。

まず 2001 年 12 月、マレーシアで、学校のクラス編成において「種族の分離 pengasingan kaum」がなされているという批判が提起された。この問題は、子供が成績に見合うクラスに入れられていないという、クランの国民学校に通うあるインド系の生徒の親による不満が MIC でとりあげられたのが発端である。続いて、マレーシアの国家教職員組合(NUTP)総書記のシヴァ・スブラマニウム Siva Subramaniam 氏が、国民学校において種族別のクラス編成が行なわれ不満が出ているとして、「種族の分離」が行なわれている学校のリスト(200 校)を公表したのである(12 月 24 日、各紙)。NUTP は教育省に小学校 126、中学校 84 の計 210 校のリストを提出し、シヴァ氏は、マレーシア国内の国民学校約 9 千校の 10%が「種族の分離」を行っていると言った。

シヴァ氏はまた、華語国民型小学校(以下 SRJKC と表記)における非中国系生徒数が現在 6 万人に達しているという事実も指摘し、SRJKC の生徒数の伸張も併せて話題となった。1 月 4 日の New Straits Times 紙(以下 NST と表記)は SRJKC について特集しているが、それによると SRJKC は 90 年代を通じて漸減傾向にあった生徒数が 2000 年から増加に転じ、1999 年から 2000 年の増加数は 1987 年からの 99 年

までの減少数を上回るという。マレー語紙でも、SJRKC を引き合いに出して「国民学校の質を向上させて非マレー系の生徒を引き付けねばならない」(12 月 26 日、Berita Harian 紙、以下 BH と表記)といった論が展開される一方で、1 月 28 日の Utusan Malaysia 紙は、マレー系社会の覚醒が中国系社会の華語学校に対する団結を促していると指摘した。

この問題に対し、政府は 2002 年の年明け早々に、学識者 4 名、教育行政出身者 3 名の 7 名からなる第三者委員会を任命し、委員会は 3 月に報告書を提出、2 週間ほどして内容が公表された。報告書は、一部の特別授業や宗教・道徳のクラスが種族別に行なわれている他には意図的な「種族の分離」は見られないとして、NUTP の批判は事実に基づいていないと退けた。そのうえで、NUTP が挙げた学校の中には非マレー系の生徒が極端に少ないところもあり、非マレー系の参加も重要であるとしている。そして、クラス編成を①能力別、②能力別で種族を考慮、③種族を考慮の 3 つに分け、実際には①と②が行なわれているが②が最も好ましいとした上で、国民統合に向けた包括的な教育プログラムが必要と結論付けている(3 月 22 日、各紙)。

この経緯をみると、問題の論点が徐々にずれてきているように思われる。この問題の発端は、「分離」そのものより、種族という要素がクラス編成に影響与えた結果、子供が満足な水準の教育を受けられないことへの不満であろう。それが、NUTP の問題提起以降は国民統合にむけてい

* 東京大学大学院人文社会系研究科・博士課程／マラヤ大学留学中

かに種族の異なる生徒を融合させるかという点に議論が集中している。そして、報告書には、政府が構想する学校系列の統合へと議論を収斂させようという方向性が感じられる。

年が明けて2002年の新学期が始まると、隣国シンガポールでトゥドゥン(ムスリム女性が頭髪を隠すために被るスカーフ)を着用して登校した小学校の新入生のマレー系の女子生徒4人がトゥドゥンを脱ぐよう命じられるという事態が起こり、「トゥドゥン問題」として大きな反響を呼んだ。生徒たちに一定の猶予期間が与えられた結果、1人はマドラサに転校することとなったが、残りの3人は猶予期間を過ぎてもトゥドゥンを着用して登校することを止めなかった。シンガポール当局もトゥドゥンを着用する限り登校を認めないという姿勢を変えず、3人の生徒は停学処分となった。これに対し、親の側からは政府を相手に訴訟を起こすという動きもでてくる(2月20日、BH紙)。

ここまで問題が大きくなったのは、生徒本人の意思のみではないであろう。生徒の父親が、この問題についてシンガポールのイスラム評議会のメンバー、国会議員らに相談したという報道もあり(2月2日、Star紙)、シンガポールのマレー系コミュニティの自己主張の材料とされているようだ。そして、トゥドゥンの禁止が現在に始まった事ではないにもかかわらず、この問題が急に浮上した背景として、シンガポールにおけるマレー系コミュニティの意識の高揚も指摘される(週刊誌MASSA、2月9-15日号)。このことは、シンガポールにおけるムスリム武装組織によるテロ未遂が発覚するなど、同時多発テロ事件以降のシンガポールに対イスラムへの不安感が広まっている(2月3日、Star紙)という観察と無縁ではないかもしれない。

この問題に関しては、シンガポールよりもマレーシアのマレー語紙から批判が集中した。そして、

批判の矛先は「人権問題」からシンガポール政府がイスラムへの偏見を持っているという方向に向けられた。2月5日のBH紙は、1面に問題の女子生徒と、ターバンを被って登校することが許されているシク教の生徒の写真を掲載し、翌6日の社説ではシンガポールの態度はイスラムへの差別であると批判している。シンガポール・マレー民族協会(PKMS)は、シンガポールの「オリエンタリスト」がイスラムを妨害していると批判しているという(2月9日、BH紙)。マレーシア政府は、シンガポール国内の問題だけに表立った行動は起こしていないが、マレーシアからシンガポールへの水道水供給の料金値上げにシンガポールが反発している問題や、シンガポールによる沿岸埋め立て計画に対して船舶の航行を妨げる等としてマレーシアが反発している問題などとともに、両国間の懸案事項の一つとして、3月初頭の両国の与党の青年部首脳同士の会談でもとりあげられた(3月2日、BH紙)。

二つの問題に共通しているのは、両国が標榜する多文化主義の実践の場である教育の現場においてマイノリティが不満を抱くという構図である。そして、当局が問題を大きくしたくないという姿勢を見せているにもかかわらず、報道の過程で種族あるいは宗教問題として過熱してしまうという点である。種族や宗教といった生徒の属性の一要素が生徒個人よりも大きな象徴的意味を持ち、生徒個人の問題が国家レベルでの政治的な問題に読み替えられた結果、生徒自身の問題は捨象されてしまっている点も指摘できる。NST紙は、1月29日の特集記事で、教師が国民建設の鍵を握っているとして、教育は「統合の強力な道具」であると指摘しているが、二つの問題は、多民族国家の両国において教育に課された役割の大きさと複雑さを端的に示しているのではなかろうか。